



# 2009年度 決算説明会

---

中国電力株式会社

2010年 5月

## 目 次

. 島根原子力発電所 点検不備に関する 現状の取組みと今後の対応	...	1
. 業績概況	...	7
. 2009年度決算	...	11
. 2010年度業績予想	...	21
(補足説明資料)	...	24

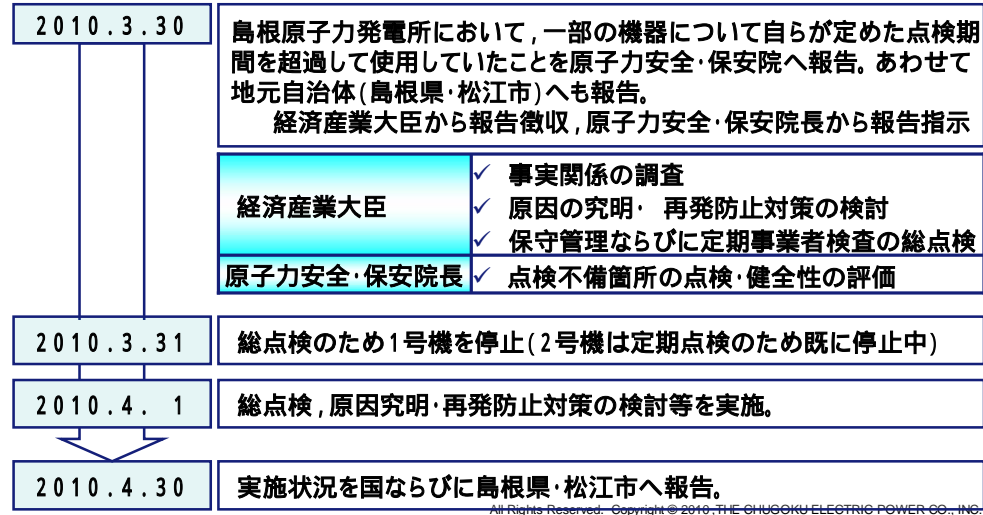
# 島根原子力発電所 点検不備に関する 現状の取組みと今後の対応

## 島根原子力発電所点検不備問題の経緯

2

- ◆ 2010年3月，島根原子力発電所における点検の不備について，国へ報告するとともに，総点検・原因究明・再発防止対策の検討等を実施。
- ◆ 4月30日，国・地元自治体に対し実施状況を報告。

### 経緯



本年3月，島根原子力発電所の一部の機器について自らが定めた点検期間を超過して使用していたことを，原子力安全・保安院，あわせて地元自治体（島根県・松江市）へ報告するとともに，総点検のため，自主的に1号機の運転を停止しました。この報告に対しては，経済産業大臣および原子力安全・保安院長から報告徴収および報告指示を受けました。

当社は総勢500名を超える人員を投入し，全社を挙げて，島根原子力発電所の保守管理に係る総点検を実施し，4月30日に実施状況を，国ならびに島根県，松江市に報告しました。

## 点検・調査結果の報告(中間報告)

3

- ◆ 4月30日, 国・島根県・松江市に対し, 総点検, 原因究明・再発防止対策の検討等について実施状況を報告。

### 総点検

#### 定期点検計画表の不備に関する調査・確認結果

- ✓ 点検計画表に記載のある全機器(約7万件)の記載内容と点検実績との整合性を調査した結果, 点検時期を超過したものを506件(報告済を含む)確認。
- ✓ 点検計画表の記載誤りはあるが, 点検時期は超過していないものを1,159件確認。

#### 機器の健全性評価結果

- ✓ で確認された506件については点検計画表の点検内容や, 代替点検等により異常がないことを確認。
- 引き続き点検計画表の記載方法に従った点検・評価を実施。

#### 直接原因の究明と再発防止対策

- ✓ 直接原因分析とそれに対する再発防止対策の検討結果は以下のとおり。

直接原因	点検計画表策定時における検討不足, 不適合管理の徹底不足 現場の点検実績を踏まえない一律の点検ルールの導入 等
再発防止対策	ルールの明確化, 手順書の見直し, 教育の充実等の対策 等

- 現時点で判明する直接原因への対策について, 迅速・確実に実施していく。

All Rights Reserved. Copyright © 2010, THE CHUGOKU ELECTRIC POWER CO., INC.

4月30日, 国・島根県・松江市に対し, 総点検, 原因究明・再発防止対策の検討等について実施状況を報告しました。

## 点検・調査結果の報告(最終報告への方向性) 4

◆今後更に、問題発生に至った背景や社員の意識、組織や風土等根本的な原因の分析を行い、抜本的な再発防止対策を策定。

### 背後要因および再発防止対策の方向性

事実関係、原因分析等から推定される背後要因

- ✓保守管理の変遷等への対応不足
- ✓不適合管理に対する認識不足
- ✓一律的な点検ルールに基づく
- ✓組織・風土に関する問題
- 品質維持の考え方の不徹底

➤検討・策定プロセスにおいては、真に実効ある対策を検討

- ・社外有識者の客観的・専門的視点を反映
- ・根本原因の究明を踏まえた上で、PDCAサイクル(保守管理体制・品質保証体制の再構築含む)が適切に機能する仕組みづくりに重点

現時点における再発防止対策の方向性

- ✓組織・要員のあり方への対応
- ✓技術・技能継承への取組み
- ✓不適合管理の仕組みづくり
- ✓内部監査手法の改善
- ✓意識改革と業務改善

All Rights Reserved. Copyright © 2010, THE CHUGOKU ELECTRIC POWER CO., INC.

今後更に、問題発生に至った背景や社員の意識、組織や風土等根本的な原因の分析を行い、抜本的な再発防止対策を策定していきます。

## 今後の対応(信頼回復に向けた取り組み)

5

- ◆ 6月初旬の最終報告に向け、総点検を継続するとともに、根本原因究明に基づく抜本的な再発防止対策を策定。
- ◆ 今回失った信頼の回復に向け、これら再発防止対策を徹底するとともに地元説明会等の開催をはじめ適宜・的確な情報発信により、みなさまのご理解をいただくよう、全社、全力をあげて取り組んでいく。

実施内容			4月	5月	6月	…
総点検	保守管理実施 状況確認	2004年 <sup>1</sup> 以降の全記録 2003年以前の残存する記録	■		最終 報告	
	機器健全性確認	直ちに対応可能な機器 部品調達等が必要な機器 <sup>2</sup>	■			
	原因分析 再発防止対策 策定・実施	直接原因 再発防止対策の策定 対策の実施	■			■
	根本原因 再発防止対策の策定・実施	■		■		
調査・点検の妥当性および適正性の評価			■			
信頼回復への 取り組み	社外有識者による意見・助言が得られる 仕組みの検討 地元説明会の開催	■		■		■

1 定期事業者検査制度導入。 2 代替点検等により異常がないことを確認済み。  
引き続き点検計画表に従った点検を最終報告以降も実施。

6月初旬までに、残る点検記録の確認により総点検を継続するとともに、根本原因の分析，再発防止対策を取り纏め，最終報告を行う予定です。

今回失った信頼の回復に向けては、再発防止対策を徹底するとともに、地元説明会等の開催を含め、みなさまに対し適宜・的確に取り組み状況をお知らせし、対策の取組みが着実に進んでいることをご理解いただくことが信頼回復の大前提と認識しております。

## 安定供給への取り組み

6

- ◆ 2010年度供給計画での供給予備率(夏季ピーク)の見込みは19%。
- ◆ 現在停止中の島根1・2号機とも、現時点で運転再開時期をお示しできる状況ではないが、仮に、両機ともが停止した場合でも、今夏の安定供給には支障のない見込み。

今夏の需給見通し(送電端)

【2010年度供給計画】

最大需要電力(8月)	1,128万kW
------------	----------

供給力	1,336万kW
供給予備力	208万kW
供給予備率	19%

(参考) 1・2号機の供給力を  
控除した場合

1,214万kW
86万kW
8%

All Rights Reserved. Copyright © 2010, THE CHUGOKU ELECTRIC POWER CO., INC.

今年度の夏場ピーク時における供給力については、現在停止中の島根原子力1・2号機の今後の運転再開時期を現時点でお示しできる状況にはありませんが、仮に、1・2号機ともが停止した場合でも、必要な供給予備力は確保できる見込みであり、今夏の安定供給には支障はありません。



## .業績概況

## 2009年度決算と2010年度業績予想

8

- ◆ 2009年度決算は、需要減影響を原料費の減少が上回り、大幅増益。
- ◆ 島根原子力点検不備問題の影響が不透明なことから、2010年度損益予想を開示できる状況にないが、50円の安定配当は継続。

2009年度決算(連結)

	2009
売上高	10,384
営業損益	815
経常損益	580
当期純損益	310

[単位:億円;未満切捨て]

	2008
売上高	11,737
営業損益	155
経常損益	191
当期純損益	235

増減

(-1,352)  
(+659)  
(+771)  
(+545)

2010年度業績予想(連結)

	2010
売上高	10,800
営業損益	-
経常損益	-
当期純損益	-

[単位:億円;未満切捨て]

	2009
売上高	10,384
営業損益	815
経常損益	580
当期純損益	310

増減

(+416)  
(-)  
(-)  
(-)

- ( )現時点では島根原子力発電所1・2号機とも運転計画をお示しできる状況になく、合理的に費用を予想することが困難であることから、営業損益・経常損益・当期純損益を未定としている。

2009年度決算は、販売電力量が昨年度と比べ5.4%減となったこと等から減収となったものの、燃料価格の低下や販売電力量の減少等により原料費が大幅に減少したこと等から、経常利益は+771億円と大幅な増益となりました。

2010年度業績予想は、収益は販売電力量の増に伴う電気料金収入の増加等により、連結・個別ともに増収を見込んでいます。

利益予想については、島根原子力の点検不備問題を受け、現在停止中の1、2号機の運転再開時期をお示しできる状況になく、合理的な費用予想が困難であることから、未定としています。今後、業績予想が可能となった時点で、速やかにお知らせします。

配当については、引き続き安定配当継続の基本方針に従い、当事業年度の配当を50円とするとともに、2010年度の配当についても、従来どおり1株につき50円とさせていただきます。

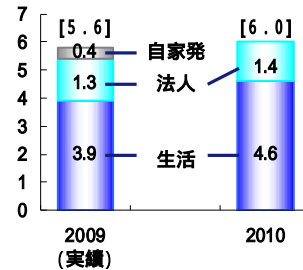
◆景気回復に伴う大口需要増加に加え、電化リフォームの提案強化・法人向け高効率ヒートポンプ推奨・産業用プロセス分野における需要開拓等の取組みを積極的に進めることで販売電力量は3年ぶりの増加を見込む。

販売電力量見通し(単位:億kWh)

	2010年度 見通し(A)	2009年度 実績(B)	増減 (A-B)
販売電力量計	599.0	579.1	19.9
特定規模需要以外	215.4	211.3	4.1
電灯	190.2	185.5	4.7
電力	25.2	25.8	0.6
特定規模需要 (大口再掲)	383.6 (225.6)	367.8 (213.4)	15.8 (12.2)

( )特定規模需要:特高または高圧で受電し、契約電力が原則として50kW以上の需要

需要開拓目標(単位:億kWh)



取り組みのポイント

- 生活
  - ▶「エコ電化リフォーム」による既築住宅への提案強化
  - ▶エアコンの暖房利用促進
- 法人
  - ▶高効率ヒートポンプの推奨
  - ▶業務用厨房への電化推奨
  - ▶産業用プロセス需要の開拓

All Rights Reserved. Copyright © 2010, THE CHUGOKU ELECTRIC POWER CO., INC.

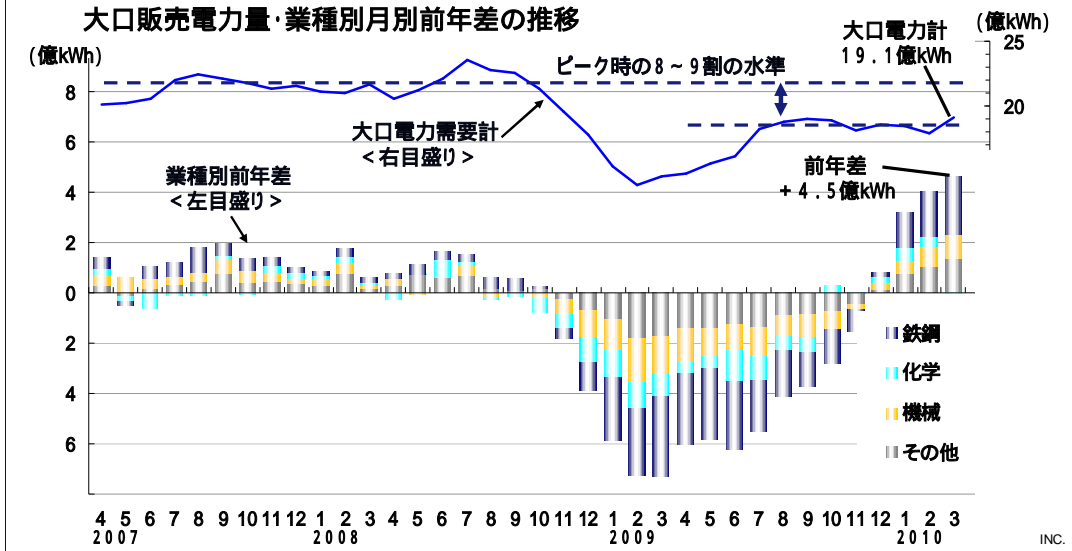
2010年度の販売電力量は、特定規模需要で16億kWh、特定規模需要以外の需要で4億kWhの増加を見込んでおり、599億kWh(+20億kWh, +3.4%)と3年ぶりに前年を上回る見通しです。

販売電力量増加の要因としては、素材型産業を中心とする生産水準の回復に伴う大口電力の増加(+12億kWh)によるところが大きいです。景気の本格回復に向けたペースがいまだ不透明ななか、需要開拓に向けた取組み(+6億kWh)を引き続き積極的に進めていきます。

生活分野については、「エコ電化リフォーム」やエアコンの暖房利用促進、法人分野については、高効率ヒートポンプや業務用厨房への電化推奨、産業用プロセス需要の開拓等、エネルギーの効率利用につながる提案営業の取組みを推進していきます。

このようなエネルギー効率利用に向けた提案を継続・強化することで、「売上拡大」と「低炭素社会の実現への貢献」の両立を図ります。

- ◆ 産業用の大口電力は、生産持ち直しの動きから2009年2月を底として徐々にマイナス幅が縮小し、12月以降は前年比プラスに転じている。
- ◆ 2010年度は、先行き不透明さは残るものの、引き続き素材型産業を中心とした持ち直し等から、前年比+5.7%の226億kWhを見込む。



大口電力需要は、2009年2月を底として徐々にマイナス幅が縮小し、12月以降は鉄鋼・化学・機械の主要業種すべてが前年比プラスに転じました。

特に至近月においては、好調な輸出等に牽引されて鉄鋼，自動車等が大幅に増加，2007年度ピーク時の概ね8～9割の水準まで回復してきています。

2010年度は、先行き不透明さは残るものの、引き続き素材型産業を中心とした持ち直し等から、前年比+5.7%の226億kWhを見込んでいます。

# . 2009年度決算

# 決算概要

12

## 連結

[単位:億円;未満切捨て]

	2009年度 (A)	2008年度 (B)	増減 (A-B)	対前年比 (A/B)
売上高	10,384	11,737	1,352	88.5%
営業利益	815	155	659	525.1%
経常利益	580	191	771	-
経常損失( )				
当期純利益	310	235	545	-
当期純損失( )				

## 個別

[単位:億円;未満切捨て]

	2009年度 (A)	2008年度 (B)	増減 (A-B)	対前年比 (A/B)
売上高	9,727	11,074	1,346	87.8%
営業利益	707	109	597	644.5%
経常利益	452	163	616	-
経常損失( )				
当期純利益	225	192	418	-
当期純損失( )				

All Rights Reserved. Copyright © 2010, THE CHUGOKU ELECTRIC POWER CO., INC.

2009年度連結決算は、「1,352億円の減収,771億円の増益」、個別決算は、「1,346億円の減収,616億円の増益」となり、連結・個別ともに「減収・増益(経常利益)」となりました。

## 収支諸元(販売電力量)

13

- 販売電力量は、579.1億kWhと、前年度に比べ5.4%の減少となった。
- 電灯は、夏季の気温が前年に比べ低かったことによる冷房需要の減少等から、前年度を下回った。
- 産業用の大口電力は、ほとんどの業種が前年割れとなったこと等から、前年度を下回った。

### 販売電力量(用途別)実績

[単位:億kWh, %]

	2009年度 (A)	2008年度 (B)	増減 (A-B)	対前年比 (A/B)
販売電力量	579.1	612.2	33.1	94.6
特定規模需要以外	211.3	214.7	3.4	98.4
電灯	185.5	187.4	1.9	99.0
電力	25.8	27.3	1.5	94.3
特定規模需要	367.8	397.5	29.7	92.5
業務用	111.4	115.8	4.4	96.2
産業用	256.4	281.7	25.3	91.0
(大口再掲)	(213.4)	(235.1)	(21.7)	(90.7)

( ) 特定規模需要: 特高または高圧で受電し、契約電力が原則として50kW以上の需要

All Rights Reserved. Copyright © 2010, THE CHUGOKU ELECTRIC POWER CO., INC.

販売電力量は、579.1億kWhと前年度に比べ5.4%の減少となり、当社設立以来初めて、2年連続で前年度を下回りました。

電灯は、夏季の気温が前年に比べ低かったことによる冷房需要の減少等から、前年度を1.0%下回りました。

産業用の大口電力は、ほとんどの業種が前年割れとなったことから、9.3%下回りました。

## 収支諸元(発受電電力量)

14

- 自 社: 火力は、需要減により減少した。  
原子力は、前年度に比べ補修量の減少により増加した。
- 他 社: 他社の補修量の増加や需要減による受電量の抑制により減少した。

		単位	2009年度 (A)	2008年度 (B)	増 減 (A-B)	
発 受 電 電 力 量	自	(出水率) 水 力	(%) (87.2)	(82.5)	(4.7)	
		火 力	億kWh	29.8	30.5	0.7
	社	(利用率) 原 子 力	(%) (85.5)	(63.6)	(21.9)	
		原 子 力	億kWh	95.8	71.3	24.5
		他 社 受 電	億kWh	184.8	209.0	24.2
		融 通	億kWh	0.2	0.2	0.4
		揚 水 動 力	億kWh	6.9	9.1	2.2
合 計	億kWh	636.0	668.2	32.2		
原 料 費	為替レート(インターバンク)	円/\$	93	101	8	
	全日本原油CIF価格	\$/b	69.3	90.5	21.2	
	全日本海外炭CIF価格	\$/t	97.1	133.9	36.8	

### 諸元変動による原料費への影響額

	2009年度	2008年度
為替レート(1円/\$)	25億円	39億円
全日本原油CIF価格(1\$/b)	16億円	21億円
出水率(1%)	4億円	6億円
原子力利用率(1%)	11億円	15億円

All Rights Reserved. Copyright © 2010, THE CHUGOKU ELECTRIC POWER CO., INC.

自社火力発電は、需要減により前年度に比べ34.4億kWh減少、原子力発電は、補修量が減少したため設備利用率が85.5%となり24.5億kWh増加しました。

他社受電は、主に他社の補修量の増加により、24.2億kWh減少しました。

為替レート(インターバンク)は8円円高の93円/\$、全日本CIFは原油が21.2\$安の69.3\$/b、海外炭が36.8\$安の97.1\$/tとなっています。

### 他社受電とは

電源開発(株)や公営水力、共同火力等一般電気事業者以外から当社が受電するものです。上記の表の他社受電電力量は、当社が受電した電力量から共同火力の定期点検時等に当社から補充した電力量を差し引いた電力量を表示しています。

### 電力融通とは

一般電気事業者間で電力を相互に融通しあうことで、電力量は、当社から他電力に送電した電力量と当社が他電力から受電した電力量を差し引いた電力量を表示しています。



## 【個別】収支概要 (1/3)

15

### 収益

[単位:億円;未満切捨て]

	2009年度 (A)	2008年度 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
経常収益	9,838	11,194	1,356	
売上高(営業収益)	9,727	11,074	1,346	
料金収入	9,135	10,262	1,126	
電灯料	3,815	4,062	246	販売電力量の減 555 収入単価の減 571
電力料	5,319	6,199	879	
地帯間・他社 販売電力料他	591	812	220	地帯間・他社販売電力料の減 94 附帯事業営業収益の減 92
営業外収益	110	120	9	

All Rights Reserved. Copyright © 2010, THE CHUGOKU ELECTRIC POWER CO., INC.

料金収入は、販売電力量の減および収入単価の減により、9,135億円と、前年度に比べ1,126億円減少しました。

これに加え、地帯間・他社販売電力料やLNG供給事業等の附帯事業営業収益が減少したこと等から、経常収益は、9,838億円と、1,356億円減少しました。

## 【個別】収支概要 (2/3)

16

費用		[単位: 億円; 未満切捨て]				
		2009年度 (A)	2008年度 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由	
経常費用		9,385	11,357	1,972		
営業費用		9,020	10,964	1,944		
人件費		1,124	1,107	16	( 25ページに詳細)	
原料費		3,450	5,255	1,804	CIF安(原油等)	707
燃料費		1,948	3,170	1,222	販売電力量の減	535
地帯間・他社購入電力料		1,502	2,085	582	原子力利用の増	329
					為替レート円高	200
修繕費		1,039	936	103	火力の増	107
減価償却費		1,192	1,264	71	定率償却の進行による減	
原子力バックエンド費用		148	150	2	CO2排出クレジット費用の減	90
その他		2,064	2,250	185		
支払利息		279	287	8		
その他営業外費用		85	105	19		

All Rights Reserved. Copyright © 2010, THE CHUGOKU ELECTRIC POWER CO., INC.

人件費は、経費対象人員の減による給料手当等の減少があったものの、数理計算上の差異償却額の増加等により、退職給与金が増加したことから、前年度に比べ16億円増加しました。

原料費は、CIF安による燃料価格の低下や販売電力量の減等により、1,804億円減少しました。

修繕費は、火力発電所の定期点検工事および定期点検付帯工事の増加等により、前年度に比べ103億円増加しました。

減価償却費は、既設設備の定率償却の進行等から、71億円減少しました。

その他の営業費用は、CO2排出原単位低減のためのCO2排出クレジットに係る費用の減やLNG供給事業等の附帯事業営業費用が減少したこと等から、185億円減少しました。

原子力バックエンド費用とは

「使用済燃料再処理等費」、「使用済燃料再処理等準備費」、「特定放射性廃棄物処分費」および「原子力発電施設解体費」を合計したもので、重要性を考慮し、2006年度より区分掲記することとしました。

## 【個別】収支概要 (3/3)

17

### 利益等

[単位:億円;未満切捨て]

	2009年度 (A)	2008年度 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
(営業利益)	(707)	(109)	(597)	
経常利益・ 経常損失( )	452	163	616	
濁水準備金	-	-	-	
原子力発電工事 償却準備金	92	125	32	
法人税等	134	95	230	
当期純利益・ 当期純損失( )	225	192	418	

( )原子力発電工事償却準備金とは  
原子力発電所の新增設に伴う、運転開始後の減価償却費負担を平準化するため引当てているもので、島根原子力発電所3号機増設工事を対象に、2006年度から計上している。  
着工から試運転開始年度までの機械装置及び諸装置の支出額の26%を引当て、試運転開始年度から5年間で取崩す。

All Rights Reserved. Copyright © 2010, THE CHUGOKU ELECTRIC POWER CO., INC.

経常利益は452億円と、前年度に比べ616億円の増益となりました。

島根原子力発電所3号機増設工事に伴う原子力発電工事償却準備金を引き当て、法人税等を控除後の当期純利益は225億円と、418億円の増加となりました。

原子力発電工事償却準備金とは

原子力発電所の新增設に伴う、運転開始後の減価償却費負担を平準化するため引当てているものです。

島根原子力発電所3号機増設工事を対象に、2006年度から計上しています。

着工から試運転開始年度までの機械装置及び諸装置の支出額の26%を引当て、試運転開始年度から5年間で取崩します。

(引当金積立の根拠法令)

原子力発電工事償却準備引当金に関する省令

(平成19年3月26日 経済産業省令第20号)

・積立率の改正 24 26% (告示日から施行)

(平成19年9月25日 経済産業省令第236号)

## 【連結】貸借対照表

18

[単位:億円;未満切捨て]

	2009年度末 (A)	2008年度末 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
<b>資 産</b>	<b>27,819</b>	<b>28,061</b>	<b>241</b>	
(うち電気事業固定資産)	(15,335)	(15,941)	606	
(うち固定資産仮勘定)	(4,408)	(3,890)	(517)	島根原子力発電所3号機 増設工事等に伴う増
<b>負 債</b>	<b>21,023</b>	<b>21,421</b>	<b>398</b>	
(うち有利子負債)	(16,508)	(17,177)	( 668)	
(うち原子力発電工事償却 準備引当金)	(457)	(364)	(92)	
<b>純 資 産</b>	<b>6,796</b>	<b>6,639</b>	<b>157</b>	当期純利益の計上
(自己資本)	(6,755)	(6,590)	(164)	
<b>自己資本比率</b>	<b>24.3%</b>	<b>23.5%</b>	<b>0.8%</b>	

All Rights Reserved. Copyright © 2010, THE CHUGOKU ELECTRIC POWER CO., INC.

資産は、島根原子力発電所3号機増設工事による増加はあったものの、電気事業固定資産の減価償却の進行等から、前年度末に比べ241億円減少し、2兆7,819億円となりました。

負債は、有利子負債の削減等から、398億円減少し、2兆1,023億円となりました。

純資産は、当期純利益の計上等から、157億円増加し、6,796億円となりました。

自己資本比率は、前年度末に比べ0.8%上昇し、24.3%となりました。

## 【連結】キャッシュ・フロー計算書

19

[単位:億円;未満切捨て]

	2009年度 (A)	2008年度 (B)	増 減 (A-B)	主な増減理由
営業活動 CF (収入)	2,476	1,501	975	税金等調整前当期純利益の増
投資活動 CF (支出 )	1,571	2,329	758	固定資産取得による支出の減
フリー CF (差引支出 )	905	828	1,733	
財務活動 CF	879	911	1,790	社債,借入金,コマーシャル・ペーパーの返済
現金及び現金同等物(増減額)	26	81		

All Rights Reserved. Copyright © 2010, THE CHUGOKU ELECTRIC POWER CO., INC.

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の増加等から、2,476億円の収入となり、前年度に比べ975億円増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資額が減少したことによる「固定資産の取得による支出」の減等から、1,571億円の支出となり、支出は758億円減少しました。

以上の結果、フリー・キャッシュ・フローは、905億円の収入となりました。

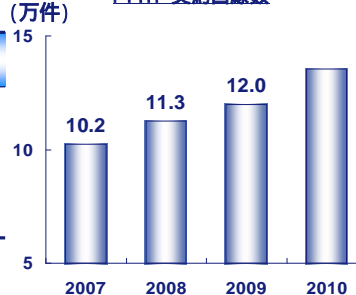
財務活動によるキャッシュ・フローは、社債、借入金、コマーシャル・ペーパーの返済を行ったこと等から、879億円の支出となり、1,790億円減少しました。

## 情報通信事業

[単位:億円;未満切捨て] (万件)

	2009年度 (A)	2008年度 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
売上高	338	338	0	
(再掲) 通信事業	241	231	9	・インターネット事業 や法人向け事業の増
営業利益	46	35	11	
(再掲) 通信事業	40	31	8	

FTTH 契約回線数

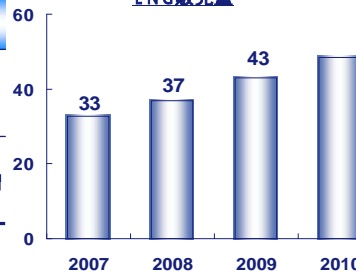


## 総合エネルギー供給事業

[単位:億円;未満切捨て] (万t)

	2009年度 (A)	2008年度 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
売上高	336	433	97	・LNG・石炭販売事業の減
営業利益	20	13	7	・LNG販売事業の増

LNG販売量



( ) 総合エネルギー供給事業: 当社附帯事業, ESS (エネルギーソリューション・アンド・サービス), PET (パワー・エンジニアリング・アンド・トレーディングサービス) の合算  
 ( ) 持分法適用会社である水島エルエヌジー販売は含まない。

( ) 水島エルエヌジー販売の販売量を含む。

All Rights Reserved. Copyright © 2010, THE CHUGOKU ELECTRIC POWER CO., INC.

## 【情報通信事業】

売上高は、FTTH契約数増加によるインターネット事業および法人向け事業収入の増加等により、通信事業の収入が増加したものの、情報事業収入が減少したこと等から、売上高は前年度なみの338億円となりました。

営業利益は、インターネット事業・法人向け事業の売上高増加による通信事業の増加等により、11億円増加の46億円となりました。

## 【総合エネルギー供給事業】

売上高は、LNG販売事業・石炭販売事業の減少等により、前年度と比べ、97億円減少の336億円となりました。

営業利益につきましては、燃料価格低下等による原料費の減少等から、7億円増加の20億円となりました。

## 2010年度業績予想

( ) 現在、島根原子力発電所の点検不備問題を受け、点検計画と記録を照合し、適切に点検されていなかった機器の点検等を行っております。あわせて、原因の分析・究明および再発防止対策の検討に取り組んでおります。

これにより、現時点では島根原子力発電所1・2号機とも運転計画をお示しできる状況になく、合理的に費用を予想することが困難であることから、営業損益・経常損益・当期純損益を未定としております。

[単位:億kWh, %]

	2010年度 見通し(A)	2009年度 実績(B)	増減 (A-B)	対前年比 (A/B)
販売電力量	599.0	579.1	19.9	103.4
特定規模需要以外	215.4	211.3	4.1	101.9
電灯	190.2	185.5	4.7	102.6
電力	25.2	25.8	0.6	97.3
特定規模需要	383.6	367.8	15.8	104.3
(大口再掲)	(225.6)	(213.4)	(12.2)	(105.7)

( )特定規模需要:特高または高圧で受電し,契約電力が原則として50kW以上の需要

	2010年度 見通し(A)	2009年度 実績(B)	増減 (A-B)
為替レート(円/\$)	90	93	3
全日本原油CIF価格(\$/b)	85	69.3	15.7

All Rights Reserved. Copyright © 2010, THE CHUGOKU ELECTRIC POWER CO., INC.

販売電力量は、2010年度は、599億kWh、対前年伸び率3.4%と、2007年度以来、3年ぶりに前年を上回るものと見込んでいます。

特に、大口電力(産業用)においては、主要業種の生産活動の持ち直し等により、対前年伸び率を5.7%と見込んでおります。

前提となる為替レートは90円/\$、全日本石油CIF価格は85\$/bとしております。

(参考)販売電力量推移

2006:613億kWh

2007:636億kWh

2008:612億kWh

2009:579億kWh



[単位:億円,未満切捨て]

	連結			個別		
	2010年度 見通し(A)	2009年度 実績(B)	増減 (A-B)	2010年度 見通し(A)	2009年度 実績(B)	増減 (A-B)
売上高	10,800	10,384	415	10,140	9,727	412
営業利益	-	815	-	-	707	-
経常利益	-	580	-	-	452	-
当期純利益	-	310	-	-	225	-

## 個別売上高変動(対前年比 412億円増)の主な増減要因

要因	増減額	内容
電気料金収入	315億円程度	販売電力量の増 310 燃料費調整額 100 構成差 ほか
その他	97億円程度	附帯事業収益の増 ほか

All Rights Reserved. Copyright © 2010, THE CHUGOKU ELECTRIC POWER CO., INC.

連結売上高は、前年に比べ415億円増の1兆800億円、個別売上高は、前年に比べ412億円増の1兆140億円を見込んでおります。

これは、主に販売電力量の増による電気料金収入増等によるものです。

なお、営業利益・経常利益および当期純利益の予想については、未定としております。

## 決算補足説明資料

## 2009年度経常費用対前年比較(個別)

25

### 1. 人件費

[単位: 億円; 未満切捨て]

	2009年度 (A)	2008年度 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
人件費	1,124	1,107	16	
給料手当等	989	1,009	19	経費対象人員数の減
退職給与金	134	98	35	数理計算上の差異償却の増 (14 51)

### 数理計算上の差異

[単位: 億円; 未満切捨て]

	発生額	2008年度 償却額	2009年度		
			償却額	未償却残高	償却残存年数
2003年度	74	15	-	-	-
2004年度	14	2	2	-	-
2005年度	189	37	37	37	1
2006年度	185	37	37	74	2
2007年度	210	42	42	126	3
2008年度	254	-	50	203	4
2009年度	221	-	-	221	5
合計	221	51	14	4	

( ) 発生年度の翌年から5年均等償却

## 2009年度経常費用対前年比較(個別)

26

### 2. 修繕費 [単位: 億円; 未満切捨て]

	2009年度 (A)	2008年度 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
修 繕 費	1,039	936	103	
電 源	611	518	92	— 火力の増 107
電 力 輸 送	400	390	10	
そ の 他	27	27	0	

### 3. 減価償却費 [単位: 億円; 未満切捨て]

	2009年度 (A)	2008年度 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
減 価 償 却 費	1,192	1,264	71	
電 源	499	524	25	・定率償却の進行 による減
電 力 輸 送	601	639	38	
そ の 他	92	100	7	

( ) 電気事業営業費用

## 1. 調達数量

単位			2009年度	2008年度
重油	万kl		84	107
原油	万kl		34	97
石炭	万t		531	667
L N G	万t		234	200

## 2. 消費数量

単位			2009年度	2008年度
重油	万kl		83	105
原油	万kl		34	91
石炭	万t		540	588
L N G	万t		185	165

# 2009年度貸借対照表対前年比較(個別)

28

## 1. 資産の部

[単位: 億円, 未満切捨て]

	2009年度末 (A)	2008年度末 (B)	増 減 (A-B)	主な増減理由										
総 資 産	25,874	26,111	237											
固 定 資 産	24,293	24,309	16											
電気事業固定資産	15,731	16,346	614	<table border="1"> <tr> <td>設備計上</td> <td>796</td> </tr> <tr> <td>減価償却</td> <td>1,192</td> </tr> <tr> <td>除却等</td> <td>218</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>614</td> </tr> <tr> <td>償却累計率</td> <td>73.0 %</td> </tr> </table>	設備計上	796	減価償却	1,192	除却等	218	増減	614	償却累計率	73.0 %
設備計上	796													
減価償却	1,192													
除却等	218													
増減	614													
償却累計率	73.0 %													
附帯事業固定資産	12	13	1											
事業外固定資産	58	49	9											
固定資産仮勘定	4,451	3,918	533	島根原子力発電所3号機増設工事等による増										
核 燃 料	1,567	1,554	13											
投資その他の資産	2,471	2,428	43	格盟国際能源有限公司への出資										
流 動 資 産	1,580	1,801	220	売掛金の減										

# 2009年度貸借対照表対前年比較(個別)

29

## 2. 負債および純資産の部

[単位:億円;未満切捨て]

	2009年度末 (A)	2008年度末 (B)	増減 (A-B)	増減説明
負債・純資産計	25,874	26,111	237	
負債	20,287	20,585	297	
固定負債	16,004	16,313	308	
流動負債	3,825	3,907	82	
原子力発電工事償却準備引当金	457	364	92	
純資産	5,587	5,526	60	
資本金	1,855	1,855	-	
資本剰余金	167	167	0	
利益剰余金	3,626	3,583	43	第85期配当金 91 中間配当 91 当期純利益計上 225
自己株式	124	124	0	
評価・差額金等	62	44	18	
				自己資本比率
	2009末	2008末	増減	
	21.6%	21.2%	0.4%	

## 2009年度設備投資額対前年比較

30

[単位:億円]

	2009年度 (A)	2008年度 (B)	増減 (A) - (B)
設備投資額計	1,496	2,014	517
電 源	806	1,098	292
送 電	149	139	9
変 電	106	118	12
配 電	166	166	0
電力輸送	422	425	2
原子燃料	111	298	187
そ の 他	155	191	35

( )数値は中国電力個別。附帯事業等を除く。



## その他(財務指標等)

31

### 1. 主要財務指標

	連結		個別	
	2009年度	2008年度	2009年度	2008年度
一株あたり当期純利益	85円14銭	64円73銭	61円84銭	52円99銭
社債・借入金残高	16,386億円	17,063億円	16,024億円	16,607億円
自己資本比率	24.3%	23.5%	21.6%	21.2%

### 2. 金利(個別)

	2009年度	2008年度
期中平均金利	1.72%	1.79%
期末金利	1.70%	1.77%

### 3. 情報通信事業の収支見通し [単位:億円,未滿切捨て]

	2010年度 (A)	2009年度 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
売上高	370	338	31	
(再掲) 通信事業	261	241	20	インターネット事業や
営業利益	43	46	2	法人向け事業の増
(再掲) 通信事業	36	40	3	

# オール電化住宅・電気給湯機普及率

32

	単位	2006年度 実績	2007年度 実績	2008年度 実績	2009年度 実績
オール電化採用戸数	千戸	55	61	61	57
(内訳)新築	千戸	18	20	20	18
(内訳)リフォーム	千戸	37	41	42	40
新築電化率	%	28.4	39.3	42.5	51.4
一戸建て	%	58.7	73.0	78.9 (2)	87.7
集合住宅	%	8.4	12.2	11.8	11.4
電化住宅対世帯普及率	%	8.3	10.2	12.1	13.5
電気給湯機販売台数	千台	64.0	71.1	71.3	67.6
(再掲)エコキュート	千台	34.4	41.6	46.5	46.6
電気給湯機世帯普及率	%	18.5	20.2	21.9	23.3
電気給湯機契約口数(累計)	千口	570.4	629.1	688.8	737.8

(1) リフォームには、給湯機器や厨房機器のみの取替えによりオール電化になったものを含む。

(2) 2010.2月末時点の数値。

(3) 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

当資料のいかなる情報も、当社株式の購入や売却等を勧誘するものではありません。  
また、当社は当資料の内容に関し、いかなる保証をするものでもありません。

投資を行う際には、必ず当社が発行する有価証券報告書等の財務資料をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなされるようお願い致します。また、内容につきましては細心の注意を払っておりますが、掲載された情報の誤りおよび当資料に掲載された情報に基づいて被ったいかなる損害についても、当社及び情報提供者は一切責任を負いかねます。

また、当資料に記載されている当社の現在の計画、戦略等のうち、歴史的事実でないものは、将来の実績等に関する見通しであり、これらの将来予測には、リスクや不確定な要因を含んでおります。そのため、実際の業績につきましては、記載の見通しと大きく異なる結果となることがあり得ます。従って、当社として、その確実性を保証するものではありませんのでご了承下さい。

今後、当社に関するご質問・お問い合わせ事項がございましたら下記の担当までご連絡ください。

〒730 - 8701

広島市中区小町4 - 33

中国電力株式会社 経営企画部門 IR担当

T E L (082)523 - 6083

F A X (082)523 - 6090

Eメール ir@inet.energia.co.jp

All Rights Reserved. Copyright © 2010, THE CHUGOKU ELECTRIC POWER CO., INC.